総務企画委員会

開 催 日	令和６年６月５日（水）
開催場所	みなと交流センター　はーばりー１階　みなとホール
テ ー マ	しまなみ地域の滞在型観光の促進について
参 加 者	地域代表者 　今治地方観光旅館ホテル同業組合　代表理事　菊川　堅吾 　株式会社わっか　代表取締役　村上　あらし 　公益社団法人今治地方観光協会　常務理事　山﨑　昭二 総務企画委員会委員 観光スポーツ文教警察委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	地域代表者からの声 ●　今治市内のホテルの客室数は、コロナ前は1,200室程度だったが、チェーンホテルの進出効果等もあり、一挙に1,800室程度になった。組合としては、適正価格帯を保ちつつ共存共栄に向けて努力しており、観光であれ、ビジネスであれ、一人でも多くのお客様を今治市に、そして愛媛県にお迎えできるような取組を行政とタイアップして、これまで以上に取り組んでいきたい。 　松山空港発着の国際便利用者にお越しいただくのはもちろんのこと、今治市と協力してＪＡＬの国際線機内で今治市のＰＲビデオを流して地域の魅力発信にも努めている。しまなみ沿線や鈍川など今治地域のみならず、観光客が県内様々な場所に足を延ばしていただくことを我々は望んでいる。 ●　東京で会社経営をしていたが６年前に帰郷し、現在大三島で宿泊施設を営んでいる。宿泊業のみならず、カフェレストランやシェアサイクル事業、サイクリングサポートとして出張修理やレンタサイクルの返却代行等のサービスも提供しており好評である。また、英語に堪能なスタッフを採用し、旅行代理業として外国人向けパッケージプランを作り、海外の代理店にWeb商談での売り込みもしている。しまなみ地域に長期滞在してもらう取組としては、サイクリングにプラスαが必要だと感じている。当社ではマリンスポーツや釣り、農業体験等の約20種類のアクティビィティを提供したり、海峡部のフェリー乗船の利便性向上として、運行会社ごとに異なる時刻表と航路図をまとめた多言語ポータルサイトの作成・運営も行っている。

	● 2022 年 11 月 13 日からみなと交流センター周辺で、せとうちみなとマルシェを開催しており、今年の５月 26 日で 38 回目を迎えた。基本的に第２、第４日曜日の日中の開催であるが、昨年は６月末から８月末にかけて、暑さ対策や地元商店街の土曜夜市との連携開催として、午後４時から８時に開催した。昼間は 100 店舗前後、夜間は 60 店舗ほどの農林海産物や飲食、雑貨販売の出店やキッチンカーなどが並ぶほか、西条のだんじりのかき比べや帆船の寄港、もちまき等のイベントも実施している。また、夏場の夜マルシェでは夜風に当たりながらの食事や生バンドの演奏、キャンドルサービス、来島海峡のライトアップなどを堪能していただいた。今年度は夜マルシェの開催を午後５時から９時 30 分までとし、新たに海辺で食事をしながらジャズの生演奏をお楽しみいただくこと等も計画しており、より多くの方の来場に期待している。昨年度の開催実績は 23 回で、総来場者数は 34.5 万人、１回あたり約 1.5 万人の来場であった。課題は来場者の約 9 割が市民や県内在住者であり県外や外国からの来場者が少ないことと、マルシェだけでは滞在型観光にはつながらないので、他の観光コンテンツと組み合わせ、周遊型観光プランの造成も検討していきたい。 質疑応答 Q　サイクリングしまなみ 2024 が 10 月に開かれるが、大会期間中の市内の滞在傾向や滞在客数等の実績を教えてほしい。 A　ホテルの客室数が増える前の体感で言うと大会期間中はほぼ満室である。さらに付随効果として、大会に出場されるにあたり、事前試走に訪れる方もいるため、大会自体は 10 月だが、宿泊者は９月位から増加しており、宿泊業界としては大変ありがたいイベントである。 Q　サイクリング大会に関する意見等があればお聞きしたい。 A　毎年大規模大会を開催していただけるとありがたいし、地域も活気づくと思う。 　試走も含めて、サイクリング大会を核として今治を気に入っていただき、普段から訪問していただけるように頑張りたい。旅館組合でもホームページに地域の絶景スポットをグーグルマップに落とし込んで、この時間帯に行くとこういう素晴らしい景色が見られるという紹介をしている。サイクリストは自転車に乗ってどこにでも自由に行くことができるので、グーグルマ

	ップ等を活用したコンテンツを充実させて普及できれば、さらに盛り上がると思う。 A　大会前日の受付は、この会場（はーばりー）で行われるので、訪れた方に楽しんでいただけるようミニマルシェを開催するほか、大会当日もマルシェを開催しおもてなしを提供する予定。県外や外国の方に向けて今治の魅力をアピールできる絶好の機会として、今後とも、サイクリング大会とのコラボを進めていければと思っている。 Q　県では、今年度から欧米豪からの旅行者誘客促進を目的として、いくつかのモニターツアー等への助成を予定しているが、期待することやご意見があれば伺いたい。 A　当社の場合、年間宿泊者の約35%は外国人旅行者であり、欧米豪からのお客様も多い。特にＧＷ後は外国人旅行者で予約が埋まる状態で、昨日の宿泊者も全員外国人であり、５月は全体の５割以上が外国人宿泊者であった。サイクリングしまなみについては、先日、県職員がニューヨークで宣伝をされたようだが、海外向けのみならず、国内に向けてもサイクリングと言えばしまなみということをさらに発信していただき、外国人向けモニターツアーも影響力や効果があるものをたくさん実施してほしい。 A　観光案内所でも、欧米人のサイクリストからの問い合わせを受けることがあるが、外国語対応できる職員がいないので、スマホの翻訳アプリや翻訳機を活用している。外国人観光客に向けたサービス向上のため、窓口の対応に加えて、案内表示板の外国語表示の充実も必要だと感じている。 A　外国人は日本のおもてなしやサービス、ホスピタリティー、文化を求めている。時間どおりに清潔な部屋が提供される旅館文化やホテル文化も然り、食文化も楽しまれている。インフルエンサーの力を借りる必要があるかもしれないが、発信力の強化に向けて行政がナビゲートをしてくれると大変喜ばしい。客室数も増えたので、多くの方に今治を訪れて楽しんでいただき、さらにそれが口コミ効果により大きな渦になり、地域全体が盛り上がることを望んでいる。 Q　長期滞在促進のためにサイクリングにプラスαが必要というお話があったが、これまで効果があったものがあれば伺いたい。また、今後の情報発信を進めるにあたり、こうすればいい

と思うイメージがあれば伺いたい

A　当社の場合、日本人観光客のサイクリストは３割くらいで、残りはマイカーで直接大三島にお越しになる状況で、自転車に興味のない方も結構いらっしゃる。しかし外国人観光客となると、９割９分がサイクリング目的であり、連泊される方もいる。大三島からスタートし、生口島から上島町には自転車ごと船で渡り町内を一周する。その後、伯方島に再び船で渡るというコースが満足度が高いようだ。外国人にとっては短距離フェリーの魅力が大きいと聞く。あとマルシェを紹介した方も大変喜んでいた。今治のタオル工場や新都市、桜井漆器、さらには釣りに興味を持たれる方もいるので、遊漁船を紹介して、釣れた魚をバーベキューで食べてもらうプランにより連泊に繋げたこともある。

Q　滞在型観光は行政も含めた地域への貢献という意味合いもあると思うが、地域貢献だけでは会社は継続できない。経営実績として、以前と比べて利益が上がっているものがあれば教えてほしい。

A　宿泊面でいうと、高付加価値・高単価の部屋を作るか、家族向けの部屋を一定数確保しないと定期的な利益は見込めないと言われている。高単価の部屋を用意して、価格に見合った満足度を得てもらうサービスを研究している最中である。あとは、東京の企業と提携してワーケーションで長期滞在してもらえるように、３泊が基本のチームビルディング合宿プランを始めた。利益がでるかはまだ分からないが、試行錯誤しながら満足していただけるプランを研究している状況である。ホテルの数も増えてきているので、差別化をしないと生き残れないという危機感も抱いている。

Q　今治市内のホテル客室数が1,800室に増えお客様を取りこぼさない体制が整ったようだが、外国人旅行者を受け入れるにあたり、サービス改善を図った点があれば教えほしい。

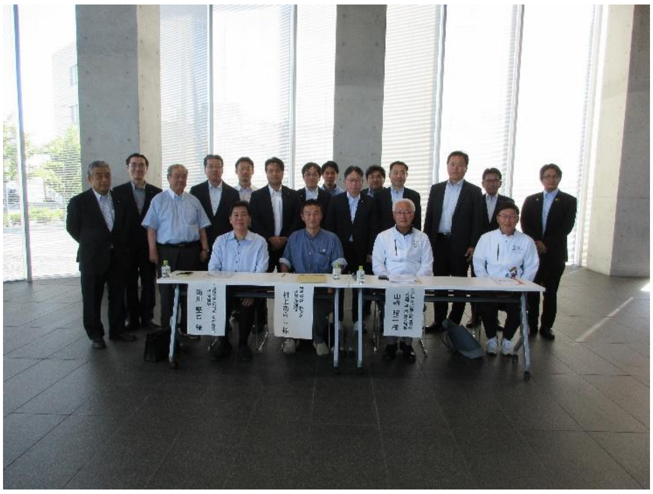
A　外国人が求めているのは、サイクリングは別として、一番は食事であるように感じる。これは全国的にも同じ傾向であり、我々も海外の方がどのような日本食を好むのか日々研究をしている。あとはセキュリティやおもてなし、清潔感がある部屋の提供が外国人にとって非常に好評である。

Q　外国人観光客から、こういったサービスはないのかと尋ねら

	れたことがあれば教えてほしい。 A　グーグルマップの情報を充実させることが非常に重要で、外国人は旅先の情報を自分で検索するし、詳細に調べる。マップに情報を掲載した時点で多言語化されるので、マップの情報が充実しているところに外国人が集まりやすい傾向にあるようだ。東京や一部の地域では自転車の経路検索が可能になったが、愛媛県内は対応していない。しまなみ海道で自転車の経路検索をしたいときは、徒歩で検索して大まかな距離を調べることになるが、経路は異なるため不便である。グーグル社に尋ねたら、日本の道路交通法が複雑すぎて対応が難しいとのことだったが、要求し続けることで愛媛県内も自転車検索に対応してもらえるのではないかと期待している。 　また、英語対応ということも重要で、解決策としては先ほどお話にもあった翻訳ツールの活用が一つ。英会話を習い職員の語学力をアップさせるより翻訳機を使いこなせるようになる方が現実的だと思う。また、今はチャットＧＰＴの翻訳機能が大変正確なので、これを使いこなして外国人からの質問に回答することも有効であり、これらの方法で、英語対応の課題も解決できるのではないかと思う。 　あと、外国人は、食事制限が厳しくて、ベジタリアンもいればビーガンの方もいる。さらにはアレルギーの問題もある。お客様からコンビニのおにぎりを食べるのが一番安全だということを聞いたことがあるが、旅先での食事は大きな楽しみの一つであり、ベジタリアン等に対する対応手順があると、しまなみ地域だけではなく県全体の宿泊施設としても大変助かるし、外国人観光客にもメリットになると思う。 A　外国人は現金を持ち歩かない方が多く、電子決済や電子クーポンを導入しなければ対応が難しいという課題を感じている。 Q　今治の魅力はしまなみ沿線だけではなく、例えば山に目を向けると玉川には素晴らしい渓谷もある。島と山と丘で３泊はできるのではないかと思ったが、それぞれの地域の魅力を活かした取組があるのか伺いたい。 A　お客様のニーズは様々で、温泉につかってのんびりゆっくりしたい方もいれば、自転車で様々な名所を回りたいという方もいる。また、温泉に入り、自転車にも乗り、山登りもしたいというような時間的にも金銭的にも余裕のある富裕層もいらっしゃるが、全てをセットにしたプランは、爆発的な人気が得られ

	にくいと感じている。ただし、今治ファンであり続けていただくためには、例えば、サイクリングが体力的に辛くなった方にはウォーキングで楽しんでいただくといった提案をはじめ、様々な今治の魅力を発信していくことが重要だと思う。 Ｑ　マルシェは非常に魅力的で、観光客を呼び込むイベントに適していると感じた。県内からの来場者が約９割であり、県外や海外からの誘客が今後の課題とのことだったが、先般、釜山の観光協会の方に話を伺ったところ、韓国人が愛媛を訪れる傾向としては、短い滞在期間で何度も来る方が多いとのことであった。県内でゴルフを楽しむ方も多いようだが、家族連れにはマルシェが非常に魅力的なコンテンツになると思う。マルシェのほかにも何か加えると、リピート客の増加につながると思うが、何か検討されているものがあれば教えてほしい Ａ　今は市外や県外からの誘客に力点を置いており、外国人旅行者への対策までは追いついていないのが実情である。マルシェだけではなく、今治城やタオル美術館、食事などと組み合わせて、周遊してもらえるような企画を検討し、ＳＮＳ等を活用した情報発信にも今後努めていきたい。 総括（高橋総務企画副委員長） 　しまなみ地域の魅力や今後の課題等、現場の皆さんの声を直接お聞きすることができ、大変有意義な会になった。オブザーバーとして観光スポーツ文教警察委員会の委員も参加しており、特に観光面については今後の委員会で参考になるお話が多くあったと思う。また、我々の総務企画委員会としても、全体的な予算や制度面等について今後の議論の参考にしたい。また、徳永市長にも公務御多用の中、急遽お越しいただき感謝申し上げる。

総務企画委員会の会議の様子



環境保健福祉委員会

開　催　日	令和６年６月５日（水）
開催場所	宇和島市役所　２階 大会議室
テ　ー　マ	防災士の現況と活動等について
参　加　者	地域代表者 　宇和島市防災士連絡会　　　会長　　山口　賢司 　九島地区自主防災会　　　　防災士　宮本　佐織 　天神校区自主防災会　　　　防災士　酒井　精一郎 　宇和島市役所　危機管理課　主査　　中村　洸介 　南予地方局　防災対策室　　係長　　橋本　真一 環境保健福祉委員会委員 農林水産委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	地域代表者からの声 ●　消防士として勤務していた時は、東日本大震災などの様々な災害現場で被災者の悲しみや苦しみを間近で見てきた。退職後は防災士として防災講演を実施し、宇和島市の防災アドバイザー就任後は、防災・減災対策を分かりやすく市民に伝えるようにしている。少子高齢化・人口減少が進行する中、市は特に高齢独居者が多く、地域との繋がりが希薄になって、安心・安全な地域づくりからだんだん遠ざかっていることを危惧している。南海トラフ地震という大災害が迫っていることを踏まえると、ライフラインが途絶して社会基盤が壊れた場合に、どうすれば市民が生き抜いていけるのかを考えている。 　今、市には 465 の自主防災組織があり、結成率は 98.3%となっている。防災士連絡会の会長としては、防災士になった方々に防災に関する知恵、技術、知識を学んでいただき、それを地域に持ち帰って自主防災組織の中で指導していただくことが最も地域防災力を向上させる手段だと考えている。 ●　西日本豪雨災害の後、宇和島市で費用がかからず防災士の資格が取得できるようになり、職場に女性の防災士が少ないということもあって資格取得した。自主防災会の開催時に避難所設営訓練での炊き出しを行い、九島地区の夜間避難訓練では、準備会、避難訓練、振り返り会などに参加している。九島地区自主防災会は３年前にできて、まだメンバーも活動に慣れていないので、活動の活発な他の地区に教えてもらいながら手探りで行っている。

	今年１月１日に能登半島地震が発生したこともあり、年明けに実施した蛤地区の夜間避難訓練では地区住民の約３割の 112 名の参加があった。住民の中には、明日は我が身と思い、避難所生活になった時の機材の使い方などを練習しないといけないと言う人もいた。 今後の抱負としては、毎年の訓練参加人数を増やしていきたいと考えている。九島は四方を海に囲まれており、津波が発生した場合は甚大な被害が出ると想定されるが、避難道で狭く危険な箇所が多くあるので、改修が必要な箇所は自治体等にもお願いしながら、災害時に被災者を極力少なくするために、できることをやっていきたいと思っている。 ●　県職員として勤務しており、西日本豪雨で地元が被災した後、災害復旧工事に関わっていくなかで、より一層、ハードとソフトの両輪で防災・減災に取り組むことが重要と考えるようになった。ハード面では県の土木職として防災に携わっているので、ソフト面では防災士として地域で活動したいと思うようになった。天神小学校のＰＴＡ会長になった時に、地元の自治会長から、自主防災組織をつくりたいので一緒に防災士の資格を取ってくれないかと誘われたのを契機に資格を取得した。自治会でつくった小さな自主防災組織であるが、月１回の会誌を発行しており、地元の民間ホテル屋上などへの避難訓練などを実施した。 私が住んでいる自治会がある天神校区は約４千人が住んでいるが、市内中心部でコミュニティが希薄なところがあり、同校区内 30 の自治会のうち 15 自治会は自主防災組織ができてなかった。そこで、校区全体で１つの自主防災組織を作って防災活動を進めていこうという話が出て、天神校区自主防災会の活動が始まった。県職員、ＰＴＡ会長という立場を有効に活用し、市や南予地方局、学校と連携しながら防災学習会、地震津波防災訓練、公民館での避難訓練や講演会を実施している。半島部や山あいの地域では防災活動が活発だが、人口の多い市内中心部でも負けないように地域の防災対策を底上げしていこうと考えている。 ●　宇和島市の防災士資格取得者数は 1,117 名（R6.4.1 時点）で、毎年多くの市民に資格を取得していただいている。市としては、市内すべての自治会や自主防災組織の会長に防災士養成講座の案内を発信しているほか、市のホームページ、ＳＮＳ等で受講を呼びかけて防災士の増加に努めている。 市と防災士が協力して行う事業としては、令和２年度に宇和島市防災士連絡会と市で地域コミュニティ防災力強化促進業務と

	いう委託契約を結んでおり、地元で防災士が行う防災啓発活動、災害発生時の避難所の開設・運営、災害時の避難に支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画の策定等を委託している。今年度は、委託内容に地震発生時の家具の転倒防止として、家具固定器具の取り付けを防災士に支援してもらう項目を追加し、さらに地域全体の防災力向上に向けた取組みの協力体制を構築しているところである。 　また、防災士は実技面を学ぶ機会がないという点に着目し、令和４年度から災害時に必要な実技の指導を行う宇和島市防災士ブラッシュＵＰ研修を実施している。水害対策、地震津波対策、避難所対策という３コースを用意しており、災害に対する知識、避難方法、応急手当等の実技を防災士が習得することで、各自の災害対応力の向上と、研修で学んだ知識を地元で広めてもらい、地域全体の防災力強化を図ることを目的としている。防災士向けの実技中心の研修があまり事例のない中での実施で、カリキュラムや開催に向けた指導要領の策定など非常に苦慮したが、激甚・頻発化している豪雨災害や、発生が懸念される南海トラフ地震など、実際に災害が発生したときの備えに対する意識が向上したこともあり、今は多くの防災士が参加する研修となっている。一人でも多くの防災士が平常時の訓練や災害時対応で活躍して、地域全体の防災力向上に役立てるよう、市としても最大限の支援に取り組んでいる。 ●　県では自主防災組織の結成支援・育成に努めており、その組織の核となる人材育成を目的に、平成 23 年度から防災士の養成に取り組んでいる。当初は自主防災組織からの推薦者を対象にしていたが、その後は枠を広げ、行政関係者、教職員、企業関係者、社会福祉施設の職員等にも対象を拡大している。令和６年度は県内で 20 回の防災士養成講座を計画しており、防災士の登録者増加を目指して活動に取り組んでいる。 　防災士との共同実施事業としては、南予地方局の独自予算事業で令和５年度から実施している南予津波夜間避難訓練支援事業があり、宇和海沿岸の市町にモデル地区を設定し、夜間避難訓練の実施を支援して、各地区の防災士や自主防災組織の協力を得ながら訓練を行い、他の地区にも取組みの普及を図ってもらうことで、津波対策を進めている。 質疑応答 Ｑ　女性防災士の数が少ないということだが、現在、宇和島市で女

	性防災士は何名おられるのか。また、九島地区の自主防災組織で、女性の立場で女性の声を反映させていくために何か工夫されていることがあれば、教えていただきたい。 A　県の集計だと、令和６年２月時点の宇和島市の防災士数 1,511 名のうち女性が 382 名で、約４分の１が女性である。 A　職業柄、要支援者や要介護者の自宅を民生委員と一緒に回っている。九島の人口の７割以上が高齢者で、支援の必要な住民は避難訓練を実施してもなかなか避難できない状態にあり、どのような避難方法なら一人でも多くの命を助けられるかを考えながら訪問させてもらっている。また、昔からお互い顔馴染でいろいろと話しやすい関係にあるので、それを有効に活用して円滑な避難ができる方法を日々考えている。 Q　防災士間の横の連携はどのようになっているのか。また、災害時に支援が必要な高齢者の名簿など、民生委員等が持つ情報も防災士は共有すべきと考えるがどうか。 A　横の連携については、市の防災士連絡会で各地域から役員を選出し、総会等で連絡調整しており、総会前の役員会、理事会の中で各自の活動内容等を紹介して、興味のある近隣の活動を自分の地域でもやってみようかといったつながりがある。 　民生委員等との連携については、民生委員と共有できる環境はあるので、個別避難計画の作成も進めていけるとは思うが、発災時に全ての人を一斉に助けに行くことがなかなか難しいという現実もあるので、しっかりと議論を重ね、できないからあきらめるのではなく、少しでも多くの人を救えるような仕組みを協議して検討していくようにしている。 A　先程のブラッシュＵＰ研修を受講した防災士に対し、修了後も LINE グループで市の取組みやイベントの開催案内等を発信している。ただ個体数が多いので、全ての人が LINE に加入して情報を一斉に発信できるのは現時点ではなかなか難しいところもあり、課題ではあるとは思う。 Q　コミュニティの希薄化は共通の課題だが、自主防災組織の立ち上げの際に苦労された点や、うまく進めていくためのコツなどあれば伺いたい。 A　自治会単位の自主防災組織を立ち上げた時は、自治会の中の婦人会や愛護班と同じレベルで自主防災の担当部門があるような位置づけで活動していた。その後、校区全体の自主防災会立ち上

	げの際は、校区内の防災組織がない自治会が個々に立ち上げるのは難しいから、校区全体で引っ張っていくということで、ＰＴＡ会長という立場もうまく活用して、公民館や地区社協などとも連携して実現することができた。 自主防災の活動はリーダーになる人やきっかけがないと難しいところがあり、大きな組織の下に防災部門があるような体制がいいのではないか。小さな自治会単位で活動を継続することは、少ししんどいと感じる。市の防災士連絡会のグループ LINE をうまく活用して、防災士になっても今後の活動方針が分からないという人がいる中で、今度こんな活動があるので参加しませんかといった情報を LINE で積極的に発信し、いろいろな課題と結びつけながら進めていくのが、いいアプローチではないかと考える。 Q　いろいろな訓練を実施しても参加しない人も多い。そういった人たちに対するアプローチをどうすればいいか伺いたい。 A　いきなり訓練に出てくださいといっても難しいので、まずは地域で事前に講話をして、それぞれ自覚を持っていただいた後に訓練を実施して参加してもらうような流れに持っていくことが重要と考える。危機感を持って備えることに気づいてもらわないと意味がないので、今は防災啓発の出前講座を結構な頻度で実施していて、とりあえず話を聞こうかという形で集会所に集まってもらい、後日、訓練を実施するような方法で頑張っている。 Q　先日南予で発生した地震の際、防災士がどのような連携を取ってどのような活動をしたのか伺いたい。 A　先日の地震の際は、地域の見守りといった活動を防災会の組織で行った。 Q　防災士資格取得の推進について、県の取組みと別に、宇和島市にはどのような制度があるのか。 A　県が行っている部分以外に、市の方では受験料と登録料を負担しており、基本的に取得に関する経費は無料としている。 Q　消防団や消防署との連携は、災害時にとても重要な部分だと思うが、防災士会と消防団との組織同士の連携をどのようにしているのか。 A　災害時、消防団や消防署は最前線で活動し、防災士会はバックアップ体制を取るという体制が一番良いと考えている。今後はさ

	らに密な連携にしていくことが課題で、先程のブラッシュＵＰ研修の講師を消防団に依頼するなど、市全体が一体となって災害に対応できる体制づくりを進めていきたいと思う。 総括（川本 環境保健福祉委員長） 　私自身、平成 30 年の西日本豪雨災害の時は、何度も宇和島市に支援物資を運び、土砂のかき出しの手伝いをしたが、その際に公助の部分が住民に届くまでに時間を要してしまうというのも感じたところで、自助・共助の役割を担う防災士や防災組織の重要性は、大変大きなものであると考えている。４月の南予地方での地震もあり、県民の防災・減災に対する意識が高まっている中、今日学んだことを県議会における今後の防災力向上の取組みの参考にさせていただきたい。

環境保健福祉委員会の会議の様子

農林水産委員会

開　催　日	令和６年６月４日（火）
開催場所	愛南町役場　３階大会議室
テ　ー　マ	海業による地域活性化について
参　加　者	地域代表者 株式会社大野新聞 TMKstudio　代表取締役　大野甲子彦 南宇和金融協会　会長　佐伯　謙 愛媛 CATV 愛南局　愛南局長　田中　純樹 株式会社グリーンエンタープライズ　代表取締役　深堀　毅 愛南町水産課海業推進室　室長　浜辺　隆博 農林水産委員会委員 環境保健福祉委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	地域代表者からの声 ●　愛南町では、海業について、漁業・水産業に限らず、様々な地域資源を活用しながら、それらを地域の課題の解決に結びつけ、地域を活性化させていくことを目的に取り組んでおり、昨年度、海業推進会議を立ち上げ、検討を重ね、愛南町海業グランドデザインを策定した。 　グランドデザインは、過疎化が進む自分たちの町を誇りに思っているだろうかと問いかけ、そこには魅力となる自然の恵みや、食、伝統、文化、人材等の地域資源があり、それらを自分たちが未来につないでいく、人と自然が紡ぐ私たちの舞台、共にワクワクする愛南町の未来を創り出そうという理念で策定している。 　地域の宝＝地域資源の今と未来のキーワードということで、体験、担い手、空間、さらにはそのベースにある豊かで美しい環境、これら４つの地域資源をつなぎ合わせ、町を輝かせる物語（ストーリー）を推進することとしている。 　今年度は、グランドデザインをもとにしたプロジェクトを実装していって、町を活性化するような取り組みをどんどん進めていきたい。 ●　愛南町で映像制作、ビデオ制作の仕事をしている。ぎょしょく普及のぎょレンジャー体操の撮影などの関わりがあり、海業推進会議のメンバーに加えていただいた。スタンプラリープロジェクトのイベントの企画運営もさせていただいている。

	愛南海業コンシェルジュUmidasプロジェクトでは、中間支援組織の必要性を感じ、海業に関する中間支援組織はもちろん、様々な中間支援組織の団体ともつながっていかないといけないと感じた。 中間支援組織の活動の現状を見て、課題も見えてきたという感想を持っている。それらすべてを解決できるわけではないが、そういった認識を持って今後も取り組んでいきたい。 ● 従来は金融取引のつながりが強かったが、近年は金融セミナー等の企画をするなど、愛南町と連携をする中で、推進会議に参加させていただいた。 金融機関としてお役に立てる部分もあるが、ほかの地域の活動事例や取引先企業・団体の紹介など、マッチングに金融機関のノウハウを生かせる部分が多いのではないかということで協力させていただいている。 今後プロジェクトを具体的に進めていく中で、大洲市のキタ・マネジメントや鈍川温泉のように、金融機関が関わっている地域活性化の対策があるので、情報提供をしながら愛南町の海業を進めていきたい。 ● 愛南町では、2011 年にケーブルテレビが開局した。８割ぐらいの住民が加入している。加入率は非常に高くなっており、住民の皆さんから反応やお声はよくいただいている。 私自身、愛南町の人間であり、ケーブルテレビは、ローカルで、地域に根差した媒体ということで、仕事をさせていただいている。例えば空き家の問題など、全体的に考えさせられる問題がたくさんある。 ケーブルテレビとしてやれること、協力できることはもちろん全力で行うし、個人的にも、ワクワクするような町をつくれるように、協力できることは協力したい。 ● 平成 15 年 10 月にオープンした観光施設、ゆらり内海の管理運営を行っている。愛南町はおいしい魚が食べられるというイメージがあり、食の面で集客したいという思いから、レストランでは、常においしい魚、食材を提供することを目標に取り組んでいる。 愛南町はぎょしょく教育発祥の町であり、各学校がぎょしょく教育の指定校になっており、児童が提案したメニューを商品化してレストランで提供している。 環境面では、磯焼けの原因となる海の厄介者であるガンガゼウニに、愛南ゴールドとブロッコリーの茎を与えて、非常においニ

	しいウニ（ウニッコリー）に仕立てて、週末にウニ丼として販売している。 　イベントでは、愛南びやびやかつおを食べに来たお客さんに、観光地や産直市にも回っていただくために、２年前からスタンプラリーを実施している。今年は、宿泊していただいた方にも愛南町を回っていただきたいという思いから、さらに範囲を広げて実施している。 質疑応答 Q　グランドデザインの策定作業を行う中で、町民の意識はどうだったのか。 A　過疎化が深刻で、このままでは町が持続していかないというような認識が広がっていって、海業推進会議のメンバーを集めることができた。意識が高い方々が集まっていただいている。 Q　グランドデザインの策定までに、ワークショップなど数多くの会議を開催しているが、その中でどのように議論を成熟させていったのか。 A　海業推進会議の委員の中に学識経験者がおり、そういう方に各テーブルにキーパーソンとして入っていただき、議論を重ねていく中で意識がどんどん高まっていった。 Q　地域の活性化のためには交流人口をいかにして増やすかということが大事なポイントになる。愛南町への入込客の傾向はどうか。 A　運営している観光施設では、コロナ禍が収束し、コロナ禍前の状況に戻りつつある。今年は４年ぶりに牡蠣まつりやかつお祭りを開催しており、徐々に以前のような状態に戻っている。 Q　外から来た人に、何を期待しているのかというアンケートをとることが大事ではないかと思うが、検討しているか。 A　スタンプラリープロジェクトの中でアンケートを実施している。今はこの１イベントに限られているが、今後、アンケートの機会を増やしていきたい。 Q　おいしい食とともに美しい景色を求めて人はやってくる。愛南町でしか見られないすばらしい景色、愛南町へ行ってよかったと思ってもらえるおもてなしなどの発信体制はどうなってい

るのか。
A　グランドデザインについては、YouTube で公開している。いろいろなプロジェクトが進むのに併せて、各プロジェクトや愛南町の魅力を紹介していくようなコンテンツづくりを進めていく。

Q　海業の理念をいかにして事業に結びつけるかということが大事だと思っている。ガンガゼウニ（ウニッコリー）については、従来の養殖業ではなく、海業の発想だと思うが、どのように取り組んでいるのか。
A　ガンガゼウニ（ウニッコリー）は、食べられないガンガゼウニとブロッコリーの端材を組み合わせて付加価値を生んだ、非常に魅力的な商品である。ただ、12 月から６月までの期間限定であり、また、マンパワーがかかってしまうため、生産量は限られており、事業化には至っていない。

Q　ガンガゼウニ（ウニッコリー）のほかに、海業の理念を事業に結びつけた事例はあるか。
A　形のいびつなバロック真珠に穴をあけてアクセサリーにする体験活動を行ったり、真珠養殖のいかだに付着する厄介者のホンダワラという海藻を加工して、おいしい藻塩という塩を作っている。

Q　地域おこし協力隊も含めて外から来られた方との連携について、具体例があれば教えてほしい。
A　海業推進会議の委員 25 人の約半分は、外から来た人になっている。

Q　スタンプラリーでナイトタイムエコノミー的な話があったが、どのようなアイデアが出ているのか。
A　スタンプラリーは、飲食店や産直市、西海観光船で実施してきたが、３回目の今回は、宿泊施設や料飲組合に加盟している夜のお店にも範囲を広げて実施している。
　また、従来のアナログ版のスタンプラリーと並行して、今回はデジタル版も実験的に行うこととしている。デジタル版では履歴が残るので、貴重なデータが得られるのではないかと期待している。

	Q　マッチングの話があったが、具体的にどのような事例があったのか。また、本来業務である金融支援は、海業に対してどのようなものがあるのか。 A　愛南町では宿泊施設や観光施設が不足しており、外部の資本やコンサルティング企業を紹介している。 　また、金融支援については、地域活性化というところで、補助金や助成金を使って先行投資を抑え、事業として成立した後、事業を展開する中で金融機関として役に立てる部分があるのではないかと考えている。 Q　ケーブルテレビは町内での情報発信が中心になってくると思うが、ケーブルテレビの担う役割についてどのように考えているのか。また、今後どういうことをしていきたいと考えているのか。 A　町の情報を集めた、びやびや愛南タイムという 25 分番組を毎日つくっている。毎日午後８時に更新し、１日に 14 回放送している。繰り返し放送できるので、海業の PR 動画や我々の活動を取材したものなど、考えられるトピックはすべて取り上げていきたい。 　全体が潤うことで町が活性化し、ケーブルテレビがこの町にあってよかったとみんなに言われるように、今後も前向きに取材していきたい。 総括（帽子農林水産委員長） 　これからのプロジェクトなので、皆さんそれぞれ、このプロジェクトをつくり上げて、今からやっていこうという楽しみもあることと思う。協力できることがあれば、県議会としても支援させていただきたいと考えており、皆さんのプロジェクトの成功を心からお祈りしている。

農林水産委員会の会議の様子

経済企業委員会

開　催　日	令和６年６月４日（火）
開催場所	愛媛県立宇和島産業技術専門校　介護ヘルパー科実習場
テ　ー　マ	地域産業の活性化及び担い手の育成について
参　加　者	地域代表者 　株式会社二宮工務店 　　　　　　　　　　取締役 工事部長　櫻井　一博 　愛媛河合株式会社 　　　　　　　　　　取締役工場長　　　中村　慎吾 　有限会社ケアサポートさくら 　　　　　　　　　　取締役　　　　　　鎌江　優一 　愛媛県立宇和島産業技術専門校 　　　　　　　　　　教頭　　　　　　　丸山　邦夫 経済企業委員会委員 建設委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	地域代表者からの声 ●　会社の理念は、このまちの笑顔を造るである。笑顔をお届けする工務店であるために、私たち自身が幸せになる会社を造っていく。常に学び続け、向上心を持つことで、この会社が、一番やりがいがあって、一番楽しくて、一番給料が高くて、休みも多くて、私たちの家族も含めて、良い会社で働いているとみんながそう思える笑顔あふれる集団であり続けること、私たちの活動を魅力的に感じてもらうことで、都会に行かなくても、地元にこんな楽しい面白そうな会社があると思ってもらうことで、地域産業の活性化につなげて、今後の担い手が増えればいいと思っている。 ●　縫製業で、従業員が日本人オンリーで、しかも平均年齢が 40 代前半の会社というのは全国的にも珍しい、誇れる会社ではないかと自負している。地域産業の活性化としては、子どもたちにものづくりの楽しさを知ってもらうため、出前授業等で当社を活用していただければと考える。担い手の育成としては、経験の有無に関わらず、時間をかけてしっかり基本を学んでいただくことを続けている。また、残業ゼロや有給休暇の完全消化、自由な服装等、今の方々の生活スタイルに合った働く環境をつくっている。

● 医療業界の組織の力が相当強いため、介護業界の活性化の第一歩は、介護業界の組織がもう少し力をもつことかなという気がしている。担い手の育成としては、介護技術や知識を学ぶ外部研修費用、資格を取得するための研修費用や受験費用等を会社が助成している。また、職員の価値観が多様化しているので、その価値観・性格等を勘案して、適材適所の人員配置や業務の割り当てを行っている。

● 当校は、住まいづくり木工科、アパレルビジネス科、介護ヘルパー科の３科目を施設内訓練として行っている。それ以外に、外部の民間委託訓練として、ＯＡ関係の訓練や障がい者を対象とした訓練を行っており、これまでに 9,000 名を超える修了生を、南予地域を中心に輩出している。当面の課題である入校定員の確保と就職率の向上、また築 60 年を超える建物の今後の在り方・方向性について、地元の産業界と検討・協議を重ね、南予地域産業の活性化のために、即戦力となる人材の育成機関として、引き続き、その役割を果たしていく所存である。

質疑応答

Ｑ 縫製業で、従業員が日本人だけであることに驚いているが、自社製品として体操服を作っているから、工賃が取れるのか。

Ａ 学生衣料は、一般衣料と異なり、価格決定権がメーカーサイドには、あまりない状況である。自社工場ではあるが、工賃はなかなか見合っていない。

Ｑ 学校等のリクエストにより、いろいろなデザインをしているのか。

Ａ １着あたりの生産効率のコストを考えると、オリジナルで対応するには、メーカーが涙を呑むことが多いため、流通品に極力近い形で、こちらがある程度持っているデザインにしている。小学校、幼稚園に関して、オリジナル商品の比率は、少ない状況にある。

Ｑ 人材確保にどのように努力されているのか。

Ａ 働いている方々のほとんどが主婦で、働くことのできる曜日や時間帯は人それぞれなので、その方の希望に沿うよう柔軟に対応している。介護業界なので、爪は切っておかなければいけないが、服装や髪の色等は自由で、本人の申し出一つ一つに丁寧に対応している。

	A　服装等は、危険でなければよしとしている。制度でいうと、半日だけ休みたいのに有給休暇を１日全部使うと欠勤になることが問題となっていたため、半休の制度を導入した。パートの方の就業時間はその方の希望に沿った時間にしている。社員の多様化に対する会社の姿勢としては、工場長はピラミッドの一番下という意識で、工場長に声をかけやすい、相談しやすい環境をつくることを心がけている。 A　若い社員たちに話を聞くと、高い給料というよりは、決められたとおりに休みたいという希望が多い。会社側から何かやっていこうというのを模索しながら行っている。私たちが行っている活動をいろいろなところに知ってもらい、いい会社があるということにつながって入社してくれたらいいと思っている。 Q　若い担い手を輩出する専門校として、今の状況をどう感じているのか。 A　事業所に限らず、専門校においても、やはり少しずつ変化している。修了生が就職するにあたり、まず休みが取りたいということがある。高賃金を求めるのは、誰しも同じである。休みがしっかり取れる、そのあたりが、職業選択の１つのキーポイントになっているかと思う。本日、御参加の３社については、当校の就職の受入先として支援いただくとともに、インターンシップで協力いただいている。今後も、地域の事業所と協調していけるような取組みを多くつくっていきたい。 Q　専門校に入校された方は、どのくらい南予地域に就職されるのか。また、地元企業との連携があったら教えてほしい。 A　当校が受入れをしている訓練生のほとんどが宇和島市を中心とする南予地域からの集まりになっているため、大体が地元南予地域に就職することが多い。企業との連携については、企業見学やインターンシップの受入れ等で協力いただいているところであるが、本日の会を糧に、企業と連携した取組みも検討していきたい。 Q　専門校の修了生で就職された方は、大体どのくらいで一人前になるのか。また、定着率はどうか。 A　一人前になる期間は、人それぞれである。その人の良いところを探して評価していくことが大事になるので、長い目で見て、人材育成していきたい。

	Ａ　会社でのスピードに慣れるのに要する期間は、１、２か月程度である。どこをもって一人前かというのは難しいし、人それぞれであるため、適材適所に人員配置している。定着率でいうと、個人の都合がない限り、継続して働いていただいている。 総括（西田経済企業委員長） 　本県は、人口減少対策として、令和８年度に、出生数、年8,500人を目標とし、若い女性が県外に流出するのを食い止めるため、様々な施策に取り組み、また、何ができるか検討しているところである。３社とも行政に関係していると思うが、行政サイドも、健全な競争、しっかりとした仕事ができる形にしていかなくてはならない。本日いただいた御意見を参考にしながら、議会活動に生かしていきたい。また、頑張っていただくよう、心からエールを送りたい。

経済企業委員会の会議の様子

建設委員会

開　催　日	令和６年６月５日（水）
開催場所	愛南町役場３階第２会議室
テ　ー　マ	大規模災害に備えた道路整備
参　加　者	地域代表者 　栄町自主防災会　若田　正 　深浦地域行政協力員　岩﨑　邦夫 　福浦自主防災会　松田　恵子 　西海地域行政協力員　吉田　幸稔 　愛南町役場　建設課　課長　吉村　克己 　愛南町役場　防災対策課　課長　土居　章二 建設委員会委員 経済企業委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	地域代表者からの声 ●　以前、約 800 名と町内で一番人口が多い栄町地区の区長を務めていた。地区が広いことから、現在は栄町地区を４つに分け、４つをまとめる事務局長として、自主防災会に携わっている。昨年度、愛媛県のつなみ逃げろーど制度を活用し、防災倉庫を増設したり、避難路にソーラーライトをつけたりした。また、昨年の 12 月に実施した夜間の避難訓練に 108 名が参加した。一昨年の参加者が 30 名ほどだったので、機運の高まりを感じているが、全体の割合からするとまだまだ少ない。観自在寺から西方面へ行く道が、以前は県道だったが、現在は町道となっており、町道になったことで、整備や地震対策が満足にされないのではないかと不安に思っている。 ●　深浦地区は海岸沿いを県道が通っているが、土砂崩れが多く、台風でも一部道路が封鎖されるなど、孤立しやすい地区である。高齢化が進んでおり、愛南町の避難計画で避難対象 230 名のうち 155 名が 70 歳以上で、そのほとんどが以前の耐震基準の家に住んでいる。また、高齢化により地域力が低下しており、以前は実施できていた草刈や伝統行事ができなくなってきている。地域の人に住宅の耐震化について聞くと、自分たちの代で終わりなので、必要ないという人がほとんどである。これは自助の部分が多いが、家屋の倒壊から命を守る方策と、避難所へ避難する方策の２つがあれば、希望が生まれるのではない

	かと考えている。 ●　福浦地区は西海半島の東側に位置し、養殖業が盛んで、現在、人口約470名、220世帯が住んでいる。４月に発生した豊後水道を震源とする地震では、岸壁が10㎝ずれる事例があった。土砂災害特別警戒区域及び警戒区域に福浦地区全体が入っており、大規模災害が発生すれば、唯一の道路である県道 300 号線が津波等で寸断されてしまう。津波避難場所は高台の山中にあるが、避難所はなく、野外で避難生活をすることとなる。法面の崩壊や家屋の倒壊などで道路が寸断され、脱出や救助に多大な時間がかかる。道路が寸断されるということは、通信等のライフラインの復旧にも時間がかかり、現状を伝えることもできないし、情報を得ることもできない。いろいろな問題点を挙げてきたが、福浦自主防災会では、避難訓練、防災学習会を通して、前向きに防災について考えている。 ●　西海の外泊地区は、養殖業が盛んで、生活道路の半分以上が海岸沿いにある。津波の際、漁船や養殖ケースが道路に押し寄せてきて、道路が寸断され、救助や救援物資の到着が遅れることを懸念している。西海半島は県道、町道で成り立っているが、県道沿いの立木が生い茂っているので、台風や大雨で立木が倒れ、生活道路を寸断するのではないか心配である。大きい道路工事や舗装工事よりも日常的な道路整備、特に立木の伐採や側溝の掃除に力を入れることが、防災に対する道路の備えではないかと考える。 ●　近年、気候変動の影響により、自然災害が激甚化、頻発化しており、愛媛県の南西部に位置する宇和島圏域においても、台風や集中豪雨による災害が発生しており、加えて今後30年以内に高い確率で発生するとされている、南海トラフ地震においては最大 17mの大津波が想定されており、唯一の基幹道路である国道 56 号の寸断が懸念されているところ。災害発生直後から、迅速かつ円滑な支援部隊進出のための緊急輸送ルートを確保することが必要不可欠であり、愛南町が整備予定である防災休憩施設と一体となって機能する、強靭な高速道路ネットワークの構築が急務。このような中、令和４年度に宿毛から一本松と御荘から内海の２区間が事業化、令和６年４月に一本松から御荘の区間が事業化された。すでに開通している中村宿毛道路や現在整備中の津島道路と繋がると、国道56号とのダブルネットワークが構築され、大規模災害時の迅速かつ円滑な救援活動や緊急物資の輸送が可能となる。

	●　愛南町の防災減災対策の主な取り組みとして、非常用持ち出し袋や、家具転倒防止、そして昨年度は、防災用品、テントや寝袋の補助について、サポート補助金の拡充を図っている。愛南町では、従前、愛南町地域防災計画等により、避難体制の整備を図っていたが、現状分析が必要ということで、避難所ごとの収容可否を検証するため、避難者の収容計画、津波避難計画を策定した。この収用計画を基に、今後の自主防災組織の活用や避難所整備、防災減災対策の基となるよう、地域の皆様と一緒に考えていきたい。また、能登半島地震のような大規模災害では、被災直後から、平時を大幅に超えた事務作業が発生し、復旧復興作業に影響が生じていることから、昨年度より復興事前準備に取り組んでいる。 質疑応答 Q　孤立の可能性が高い地域が想定される中、いざ、大規模災害が起こった際、自主防災組織として、最初の３日間程度、自衛隊が来るのを待つようになると思うが、そのような計画はあるのか。 A　さきほど３日間と言われたが、どの自衛隊の方に聞いても、1か月はかかるだろうと言われている。計画上、自分たちは旧西海中学校に避難し、そこに自衛隊の方たちが救援に来ていただくことになっているので、生活することを想定して掃除をするなど前向きに活動している。避難所の新設や避難路の整備などハード面の対策は重要であるが、すぐにできるものではないので、ソフト面、気持ちの部分を高めていくことが重要と考える。 Q　町として、孤立した人たちをいち早く救出し、中心部に連れていく計画があるのか。 A　西海地域、内海地域の由良半島には津波浸水域の被害を受けない公共施設はない。まずは、地震が収まれば、津波の浸水被害を受けないところへ逃げていただき、各関係機関の協力のもと、指定避難所となる場所まで道路を通れるようにした上で、避難生活が送れるよう、備蓄物資や食料の備蓄を順次計画的に行っているところ。ただし、行政がハードを整備しても、実際に逃げるのは町民なので、町民の意識を変えることが重要と考える。今後も１人でも多くの命が救えるよう、ホームページや広報誌で防災に関する取り組みや補助金等の周知を行っていきたい。

	Q　由良半島等の半島部において、陸路が使えない場合に、海路を使ってどの場所に救援隊や支援物資を運ぶといったことは想定されているのか。 A　陸路が使えない場合の海路を使っての輸送等については、大規模災害が発生した際、どこの港が使える、使えないというのを現時点で想定することは難しいが、それらを踏まえたうえで、海上保安部等と連携し協議しているところ。由良半島に限らず、災害の状況に応じて、それぞれの地域にプッシュ型の物資の支援ができるよう、体制について協議している。 Q　運動会や文化祭等地域の行事を行う際、防災の環境について話し合う場を設けているのか。また、設けている場合、年に何回くらい実施しているのか。 A　防災に関する話し合いについては、地区によって温度差がある。また、最近は高齢化や人口減少で地域の行事、イベントが減ってきており、コミュニティーの繋がりが薄れていくことを懸念している。 A　栄町地区では７月末に今年で３回目になる夕涼み会を実施予定。自主防災会の役員が夕涼み会の役員を兼ねており、防災はコミュニティーの形成が重要であることを話し進めているところ。 A　深浦地区では、地域の行事として月に１回程度は、祭りや清掃等で集まる機会がある。行事を通じてコミュニティーの繋がりを深めることが大事と考えているが、行事が縮小傾向にあるので、どのようにして地域を活発にしていくかが課題である。 Q　防災の関連だけで人を集めることは難しいと思うので、何かのイベント等、人が多く集まったところに行政が出向き、防災教育等を行い、リーダー的な人を育てていくことが大事だと思うが、町の考えを聞かせていただきたい。 A　人材育成等ソフト面については、有事の際に率先して動ける方を育てていくことが地域の課題と考えているので、行政職員が地域に出向き、学習会や訓練を一緒にやっていくことで、ソフト面の充実を図っていきたい。 Q　地震が夜間や雨天時に発生する可能性もあり、避難路の手すりが重要と考えるが、整備の状況はどうか。 A　避難路の手すりについて、５月末を期限に地区要望を出して

	いただき、要望いただいた箇所については、現地の状況によるが、新規で設置するか、交換を行っている。 Q　耐震の岸壁や物揚げ場の設置について検討されているかどうか。 A　現時点で検討は行っていないが、４月に発生した地震で、岸壁が複数落ちたと聞いているので、耐震の岸壁や物揚げ場についても関係課において検討がされると思う。 総括（大西建設委員長） 　大規模災害に備えた道路整備というテーマだったが、地域の絆の問題や、高齢化の進展に伴う地域力の低下等、幅広く地域の生の声をお聞かせいただいた。お伺いしたことは、今後の議員活動に生かしていきたいと思うので、これからも地域発展のためにお力添えをいただきますよう、お願い申し上げる。

建設委員会の会議の様子

観光スポーツ文教警察委員会

開　催　日	令和６年６月６日（木）
開催場所	新居浜市役所　議員全員協議会室
テ　ー　マ	部活動の地域移行について
参　加　者	地域代表者 　バレーボールクラブチーム　コーチ　秦　徹雄 　サッカー合同部活動　　　　コーチ　星加　大輔 　新居浜市教育委員会事務局　次長兼教育力向上推進監 　　　　　　　　　　　　　　　　　　松尾　雄樹 　新居浜市教育委員会事務局　学校教育課　副課長 　　　　　　　　　　　　　　　　　　三宅　彰平 　新居浜市教育委員会事務局　学校教育課　指導主幹 　　　　　　　　　　　　　　　　　　矢野　秀和 観光スポーツ文教警察委員会委員 総務企画委員会委員（オブザーバーとして参加）
質疑内容	地域代表者からの声 ●　新居浜市バレーボールクラブユースという中学生の部活動を中心にした活動の運営に携わっている。 　小学生のバレーボールチームも 28 年間、監督として指導している。 　「新居浜の子は、新居浜で育てたい」をモットーに地域に根差したクラブユースを発足した。 　近年の生徒数の減少、教員の働き方改革・負担軽減に対応して、今後も、楽しい活動が続くためのきっかけとなる話し合いになればと思っている。 ●　中学校の教員として、また部活動の顧問という立場で、地域移行に関わった。 　以前から中学校では、あの部は部員が少ないから入るのをやめようかなということもあるため、合同チームとして、初心者の子でも活動できればと考えている。また、専門的な指導になると、教員に敬遠されるため、合同チームであればお互い助け合って指導できるということで、中学校の教員として合同チームについて考えていた。 　生徒は人数が足りないことを心配せずに活動ができたりとか、教員目線でも合同チームに行けば専門の指導者がいるというメ

	リットがある。 　勝利至上主義ではやっていないが、結果もついてきて成果も出ていると感じる。 ●　文科省で勤務し、主に教育行政に携わってきた。人口減少傾向にある中、新居浜市だけではなく、他の市町も同じだと思うが、それぞれ学校単独でやることが難しい中で、人材をどう確保していくのかという課題を抱えている。 ●　市の職員として地域移行の事務を担当をしている。新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会を設置した。 　県の推進計画を踏まえて、様々な立場の人の意見を伺いながら、市の推進計画を策定し推進していく予定。 ●　教育委員会で地域移行の担当をしている。現場の中学校の顧問の経験があるので、その目線で、お役に立てることがないかと考えている。他市・他県の様子なども聞きながら、参考にして、進めていきたい。 　総体等を目指す競技と、生涯スポーツとして、総体とか関係なく、いわゆる夏を超えても、ずっとスポーツに携わりたい人の受け皿になるためにも整備が必要と考える。 質疑応答 Q　バレーボールクラブユースの指導者の人件費や対外試合に出るときの交通費など予算の確保はどうしているのか。 A　月に500円を会費として集金して、選手の保険代や指導者のお茶代等に充てているがギリギリの状況で値上げも考えている。指導者の手当については、県や市に指導手当を補助してもらえると助かる。 Q　民間のフィットネスやクラブチームと話をして見えた課題はあるか。 A　市内に大きなクラブチームがない。 　ある競技の協会から、小学校で競技をしていた子が、中学生になると市外の強いチームに行ってしまうことがあるので、協会でクラブチーム化して新居浜の子は新居浜で育てたいという話があった。それぞれの競技毎でクラブチーム化して自走していくのが理想と考えている。 Q　部活なら子供自身で自転車や徒歩で通えたけれど、クラブチームで活動するとなると、保護者の送迎が必要になったりするので

	はないかという課題を聞くが、実際に取り組んで気が付いたことはあるか。 A　新居浜市は大きく分けて、川東、上部、川西と地区が分かれているので大体その塊で考えている。事務局の案では、川東、上部、川西、あとは、中心部に実証事業をするクラブチームを作って、バスを出さなくても、自分たちで自転車で行けるようにと考えている。 Q　新居浜市部活動のあり方及び地域移行に関する検討委員会のメンバーは学校主体というか、偏りがあると感じる。大きなクラブがないというが小さなクラブの声も踏まえてはどうか。 A　小さいクラブにもお声掛けをして、どんどん地域移行を進めていく方向で検討したいと考えている。 Q　地域移行が進む中で、平等主義や勝利至上主義など考え方の違いが出てくると思うがどうか。 A　例えばサッカーだと、Ｊクラブ等に入っているような子たちは目的意識が違っている。 　部活動の良さは誰でも入って競技ができるところである。実際、初心者が多くて、３年間続けることを目標に入っている子もいる。ただ、勝負なので、勝ち負けはどうでもいいよっていうとちょっと違うと思うので、勝ちには行くんだけど、一人一人の今のレベルにあったところでよかったねとか、もっとできるんじゃないかとか、指導者がうまく棲み分けをして指導者同士で連携をとってやっていく。 Q　担い手育成に関して、希望する教員への兼業許可についてはどうか。 A　昨年度の実証事業では、指導者に報酬を支払ったので、教員には職務専念義務免除の手続きをした。 　兼業ができれば、指導に参加したいかというアンケートを教員にした結果では、３割が参加したいと回答したが、反面、多くは負担に感じると回答しているので、慎重に検討していきたい。 Q　保護者は学校の先生だったら安心と感じることもあると思うが、民間の方が指導者になると、その認定基準はあるか。 A　現時点では、部活動の活動指導員を任用する上で、県が研修会をしている。昨年度は、地域移行の実証事業に携わった方にもこ

	の研修に参加してもらった。 　今後は、認定基準が文部科学省やスポーツ庁から明確に示されたら、それに沿っていく。この資格がないと、このメニューを行ってないと、指導員としては認められないというのができてくれば、それに従っていきたいと考えている。 Q　部活動の地域移行の大もとは教員の働き方改革だったと思うが、実証事業で明確に業務が減ったり、モチベーションが上がったという結果がすでにあるか。 A　合同チームになれば、顧問は一人だけではなくなるので、指導者が増える分、分担ができるので、負担軽減に繋がっているという話は聞いている。 Q　現場ならではの感じることがあるか。 A　部活に入っている子が、どこか別の場所に行く選択肢は少ないのが現状だと思うが、部活動からクラブに行く選択肢はもちろんあるし、入っていたクラブの方針と合わないのでクラブからクラブへ転籍という話も聞いたことがある。 　選択肢が増えるのはとてもいいが、整理しておかないと、都合によって、いろんなところを転々とすることが認められると、それはそれで大きな問題に発展しかねないと思う。 総括（戒能　観光スポーツ文教警察委員長） 　制度自体が新しく、移行が進んでいく中で、現場の皆さんの声や課題を共有させていただいた。いい形で移行していこうという方向性は共通していて、我々も県議会議員の立場で、行政に対して色んな要望・提案をしながら、まずは子供たちに何がいいのかということをベースにしながら、これからの活動に生かしていきたい。

観光スポーツ文教警察委員会の会議の様子